



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
コード番号 9978 URL <http://www.bunkyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋崎富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 宗像光英

TEL 044-811-0118

定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	32,155	△3.5	△85	—	△72	—	△331	—
27年8月期	33,335	0.2	△399	—	△386	—	△553	—

(注) 包括利益 28年8月期 △321百万円 (—%) 27年8月期 △551百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△24.13	—	△61.0	△0.3	△0.3
27年8月期	△40.03	—	△55.7	△1.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	24,106	404	1.6	△26.86
27年8月期	24,922	725	2.8	△2.90

(参考) 自己資本 28年8月期 379百万円 27年8月期 708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△1,096	176	432	369
27年8月期	△1,133	213	282	857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△5.6	60	311.2	60	189.5	20	△45.4	1.28
通期	31,000	△3.6	160	—	180	—	100	—	6.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	14,004,715 株	27年8月期	14,004,715 株
28年8月期	27,913 株	27年8月期	27,913 株
28年8月期	13,976,802 株	27年8月期	13,976,802 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 企業集団の状況	4
4. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
6. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、雑誌を中心とした販売低迷により市場規模の縮小が続いており、改善の兆しもなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、引き続き店舗運営の効率強化を図るため、既存店舗のリニューアルを含めスピード感を持ってスクラップアンドビルドに積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、当社グループ限定販売商品の取り扱いなどにより好調な推移を見せているアニメ関連商品に特化した「アニメガ」を中心に新業態・複合店舗の出店を進めており、当連結会計年度はアニメガ札幌パルコ店、アニメガ高松店、JQSTORE心斎橋OPA店、中央林間店、CAカフェ渋谷店、武蔵小金井店、京王八王子店、アニメガ名古屋丸栄店、CA鷺ノ宮駅店の9店舗を出店いたしました。

リニューアルにつきましては、店頭活性化及び新規顧客の獲得のため、既存店への文房具売場の新設や、人気のアニメ・ゲームキャラクターとコラボレーションしたグッズカフェを導入するなど、既存の書店のイメージにとらわれない店舗づくりを進めており、当連結会計年度においては、27店舗のリニューアルを行うとともに、FC店1店舗を含め13店舗の閉店をいたしました。

以上の結果、売上高は32,155百万円（前連結会計年度比3.5%減）と減少したものの、事業構造改革の取り組みによって確実に成果を上げており経常損失は72百万円（前連結会計年度は経常損失386百万円）と改善し、親会社株主に帰属する当期純損失は投資有価証券評価損、減損損失及び貸倒引当金繰入額の計上により331百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失553百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、政府の経済政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、中国や新興国の景気の減速や英国のEU離脱問題等、依然として不透明感が残っております。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによって事業構造の改革を積極的に推進してまいります。

今後の新規出店としましては、「アニメガ」を中心に新業態の出店を加速して新たな需要を喚起し、商品開発におきましても、高い利益率と集客性が見込める人気のアニメ・キャラクターグッズなどの当社グループ限定商品を積極的に展開し、収益力の向上を図ってまいります。

以上により当社グループは、来期売上高31,000百万円、経常利益180百万円、当期純利益100百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ815百万円減少して、24,106百万円となりました。

主な要因は、商品が561百万円増加した一方、現金及び預金が471百万円、差入保証金が277百万円、受取手形及び売掛金が141百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ494百万円減少して、23,702百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が1,185百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が718百万円、一年以内返済予定長期借入金が325百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、404百万円となりました。

これは主に当期純損失323百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて487百万円減少し369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、仕入債務の減少額718百万円、たな卸資産の増加額562百万円等の要因により、使用しました資金は1,096百万円（前年同期は1,133百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出234百万円、保証金の回収による収入418百万円、長期貸付金の回収による収入112百万円等の要因により、得られた資金は176百万円（前年同期は213百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増加額1,185百万円、長期借入金の返済による支出4,354百万円、長期借入金の借入れによる収入3,950百万円等の要因により、得られた資金は432百万円（前年同期は282百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（％）	9.2	8.2	5.0	2.8	1.6
時価ベースの自己資本比率（％）	10.2	10.6	10.6	33.3	30.1
債務償還年数（年）	—	16.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.0	—	—	—

（注） 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・（営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に399百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても85百万円の営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施し確実に成果を上げており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループといたしましては、引き続き店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによる事業構造の改革を着実に進めることにより、営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制を構築してまいります。

今後の新規出店及び既存店のリニューアルにつきましては、好調な推移を見せている「アニメガ」を中心に新業態の出店を加速して新たな需要を喚起し、商品開発におきましても、高い利益率と集客性が見込める人気のアニメ・キャラクターグッズなどの当社グループ限定商品を積極的に展開し、収益力の向上を図ってまいります。

また、平成28年9月13日開催の取締役会において、日本出版販売株式会社と、以下の内容にて業務提携を行うことを決議し、平成28年9月13日付で業務提携契約の締結をいたしました。

本業務提携は、両社の本業である書籍・雑誌の販売をより効率的に行うために複合商品の共同研究を進め、経営効率に優れた書店モデルを造るなど新企画の開発を行う等の協力体制を構築することによって、両社の発展に寄与することを目的としたものであります。本業務提携による日本出版販売株式会社のさまざまな協力を得ることにより、さらなる業容拡大を目指してまいります。

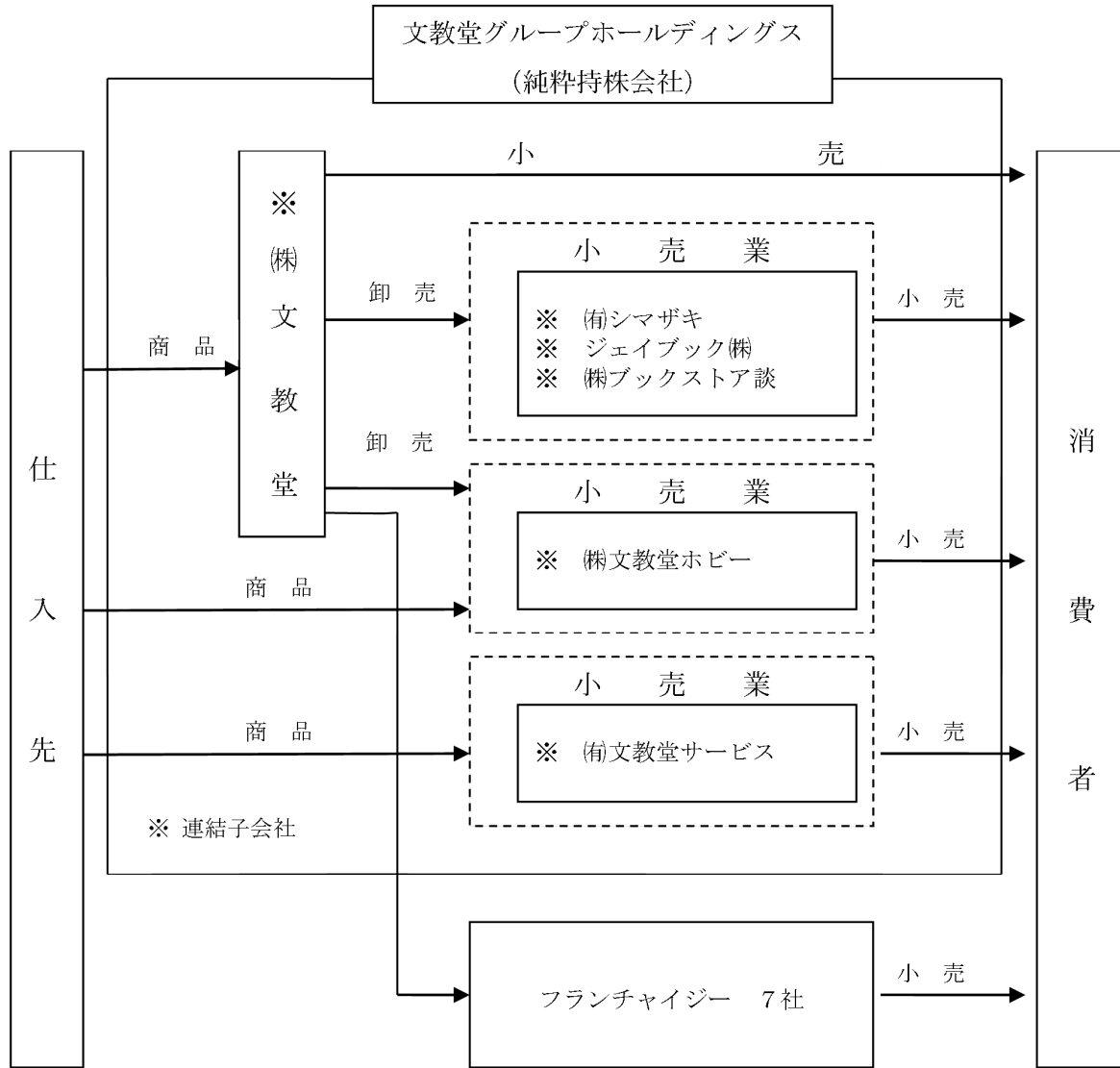
資金面につきましても、金融機関を中心とした手当により問題はないと認識しております。

3. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社「㈱文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	㈱文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック㈱、㈱ブックストア談 ㈱文教堂ホビー、(有)文教堂サービス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けて「総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、私どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界はじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期化する不況の中、当業界においても、書籍・雑誌離れが加速し、書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップアンドビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、財務体質の改善を図っていく所存です。

また、新しい業態であるアニメ商材に特化した「アニメガ」はようやく軌道に乗り始め、お客様のニーズにさらにお応えするべく、ホビー・文具等も加えた、新業態店舗を積極的に展開して業容の拡大を目指してまいります。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,056	548,307
受取手形及び売掛金	1,340,535	1,199,486
商品	14,370,016	14,931,590
貯蔵品	10,313	10,764
繰延税金資産	11,678	7,380
1年内回収予定の長期貸付金	43,467	39,946
その他	345,247	266,455
流動資産合計	17,141,315	17,003,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,285,766	2,217,145
減価償却累計額	△1,426,655	△1,437,336
建物及び構築物(純額)	859,111	779,809
機械装置及び運搬具	35,779	34,887
減価償却累計額	△33,977	△31,291
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	3,596
土地	2,740,444	2,774,644
リース資産	421,836	477,886
減価償却累計額	△245,817	△319,711
リース資産(純額)	176,019	158,174
その他	720,287	793,374
減価償却累計額	△423,263	△509,366
その他(純額)	297,024	284,008
有形固定資産合計	4,074,401	4,000,232
無形固定資産		
ソフトウェア	22,479	24,051
電話加入権	32,478	32,478
その他	—	36,000
無形固定資産合計	54,957	92,529
投資その他の資産		
投資有価証券	281,133	179,827
長期貸付金	613,873	504,723
繰延税金資産	7,795	20,404
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,824,124	2,546,132
その他	104,684	79,750
貸倒引当金	△250,287	△395,944
投資その他の資産合計	3,627,176	2,980,744
固定資産合計	7,756,535	7,073,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	24,457	29,478
繰延資産合計	24,457	29,478
資産合計	24,922,308	24,106,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,052,990	5,334,165
短期借入金	4,078,000	5,263,000
1年内返済予定の長期借入金	3,800,667	3,475,414
1年内償還予定の社債	880,000	750,000
リース債務	69,245	68,239
未払法人税等	29,141	42,376
その他	554,690	346,140
流動負債合計	15,464,734	15,279,334
固定負債		
社債	1,395,000	1,365,000
長期借入金	6,036,647	5,957,270
リース債務	121,458	104,791
繰延税金負債	200,166	178,658
退職給付に係る負債	669,635	633,774
その他	309,241	183,702
固定負債合計	8,732,149	8,423,198
負債合計	24,196,884	23,702,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△4,430,035	△4,762,004
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	664,074	332,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,746	12,790
退職給付に係る調整累計額	35,174	34,477
その他の包括利益累計額合計	44,921	47,268
新株予約権	16,428	16,428
非支配株主持分	—	8,582
純資産合計	725,424	404,385
負債純資産合計	24,922,308	24,106,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	33,335,505	32,155,151
売上原価	24,841,674	23,920,416
売上総利益	8,493,830	8,234,734
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,875,565	2,697,247
給料及び手当	1,549,987	1,439,669
雑給	1,657,113	1,623,297
退職給付費用	47,085	44,841
その他	2,763,789	2,514,730
販売費及び一般管理費合計	8,893,542	8,319,787
営業損失(△)	△399,712	△85,053
営業外収益		
受取利息	12,973	11,856
受取配当金	4,376	2,924
受取手数料	13,163	9,269
受取家賃	75,260	76,434
情報提供料収入	61,475	61,325
その他	34,008	28,738
営業外収益合計	201,258	190,550
営業外費用		
支払利息	151,495	137,014
その他	36,801	40,985
営業外費用合計	188,297	177,999
経常損失(△)	△386,751	△72,502
特別利益		
受取損害賠償金	—	51,250
固定資産売却益	—	962
投資有価証券売却益	0	76,283
特別利益合計	0	128,496
特別損失		
固定資産除却損	69,541	27,461
減損損失	57,172	48,569
賃貸借契約解約損	26,844	12,040
投資有価証券評価損	—	65,636
貸倒引当金繰入額	—	187,000
その他	435	—
特別損失合計	153,992	340,708
税金等調整前当期純損失(△)	△540,743	△284,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	26,769	39,394
法人税等調整額	△13,667	△722
法人税等合計	13,102	38,671
当期純損失(△)	△553,845	△323,385
非支配株主に帰属する当期純利益	—	8,582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△553,845	△331,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△553,845	△323,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,672	3,043
退職給付に係る調整額	△12,225	△696
その他の包括利益合計	2,447	2,347
包括利益	△551,398	△321,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△551,398	△329,621
非支配株主に係る包括利益	—	8,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,855,835	△18,215	1,238,275
会計方針の変更による累積的影響額			△20,354		△20,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,876,190	△18,215	1,217,920
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△553,845		△553,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△553,845	—	△553,845
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△4,430,035	△18,215	664,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,925	47,399	42,473	16,428	—	1,297,176
会計方針の変更による累積的影響額						△20,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,925	47,399	42,473	16,428	—	1,276,822
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△553,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,672	△12,225	2,447	—	—	2,447
当期変動額合計	14,672	△12,225	2,447	—	—	△551,398
当期末残高	9,746	35,174	44,921	16,428	—	725,424

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△4,430,035	△18,215	664,074
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,035,538	3,076,788	△4,430,035	△18,215	664,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,968		△331,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△331,968	—	△331,968
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△4,762,004	△18,215	332,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,746	35,174	44,921	16,428	—	725,424
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,746	35,174	44,921	16,428	—	725,424
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△331,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,043	△696	2,347	—	8,582	10,929
当期変動額合計	3,043	△696	2,347	—	8,582	△321,039
当期末残高	12,790	34,477	47,268	16,428	8,582	404,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△540,743	△284,714
有形固定資産償却費	399,073	297,360
無形固定資産償却費	15,068	7,698
減損損失	57,172	48,569
貸借契約解約損	26,844	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	145,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,660	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,116	△35,860
受取利息及び受取配当金	△17,350	△14,781
支払利息	151,495	137,014
社債発行費償却	11,507	11,163
有形固定資産除却損	69,541	27,461
投資有価証券評価損益(△は益)	—	65,636
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△76,283
受取損害賠償金	—	△51,250
売上債権の増減額(△は増加)	△178,033	141,048
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,144	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△516,008	△562,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,701	△718,824
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△127,707	△56,166
その他	83,277	△74,385
小計	△982,153	△992,681
利息及び配当金の受取額	17,345	15,650
利息の支払額	△152,381	△141,139
損害賠償金の受取額	—	51,250
法人税等の支払額	△16,555	△29,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,745	△1,096,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△16,015
有形固定資産の取得による支出	△188,977	△234,671
無形固定資産の取得による支出	△7,288	△45,271
有形固定資産の除却による支出	△30,787	△50,839
投資有価証券の売却による収入	—	86,018
事業譲受による支出	△142,885	—
長期貸付金の回収による収入	42,438	112,671
長期前払費用の取得による支出	△8,946	△18,449
差入保証金の差入による支出	△43,655	△85,102
差入保証金の回収による収入	592,329	418,390
投資その他の資産取得による支出	△1,093	—
その他	2,845	9,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,956	176,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	404,000	1,185,000
割賦債務の返済による支出	△104,096	△93,574
長期借入れによる収入	4,500,000	3,950,000
長期借入金の返済による支出	△4,460,998	△4,354,630
社債の発行による収入	982,920	783,815
社債の償還による支出	△950,000	△960,000
リース債務の返済による支出	△89,401	△78,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,423	432,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△637,365	△487,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,860	857,495
現金及び現金同等物の期末残高	857,495	369,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益又は当期純損失等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手及び退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ33,193千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)および当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は57,172千円となっております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は48,569千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	△2円90銭	1株当たり純資産額	△26円86銭
1株当たり当期純損失金額	△40円03銭	1株当たり当期純損失金額	△24円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△553,845	△331,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,601	5,299
(うちA種類株式の累積配当額)	556	526
(うちB種類株式の累積配当額)	556	526
(うちC種類株式の累積配当額)	556	526
(うちD種類株式の累積配当額)	556	526
(うちE種類株式の累積配当額)	556	526
(うちF種類株式の累積配当額)	556	526
(うちG種類株式の累積配当額)	556	526
(うちH種類株式の累積配当額)	556	526
(うちI種類株式の累積配当額)	556	526
(うちJ種類株式の累積配当額)	590	558
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△559,446	△337,268
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802

(重要な後発事象)

1. 当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主並びに親会社及びその他の関係会社の異動

(1) 主要株主である筆頭株主及び親会社でなくなる株主の概要

- ① 名称 大日本印刷株式会社
- ② 所在地 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 北島義俊
- ④ 事業内容 印刷事業及び清涼飲料事業
- ⑤ 資本金 114,464百万円

(2) 主要株主でなくなる株主の概要

- ① 名称 株主会社丸善ジュンク堂書店
- ② 所在地 東京都中央区日本橋二丁目3番10号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 工藤恭孝
- ④ 事業内容 書籍・雑誌等の小売業
- ⑤ 資本金 50百万円

(3) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

- ① 名称 日本出版販売株式会社
- ② 所在地 東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地
- ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 平林彰
- ④ 事業内容 書籍、雑誌、教科書等の取次販売業
- ⑤ 資本金 3,000百万円

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

- ① 大日本印刷株式会社
議決権の数
異動前 50,000個
異動後 33,170個
総株主の議決権の数に対する割合
異動前 35.78%
異動後 23.73%

- ② 株式会社丸善ジュンク堂書店
議決権の数
異動前 22,470個
異動後 一個
総株主の議決権の数に対する割合
異動前 16.08%
異動後 ー%

- ③ 日本出版販売株式会社
議決権の数
異動前 一個
異動後 39,300個
総株主の議決権の数に対する割合
異動前 ー%
異動後 28.12%

(5) 当該異動の理由及びその年月日

平成28年9月12日付で、大日本印刷株式会社が同社の所有する当社株式1,683,000株及び株式会社丸善ジュンク堂書店が同社の所有する当社株式2,247,000株を、日本出版販売株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。

なお、異動の効力発生日は平成28年10月31日であります。

2. 日本出版販売株式会社との業務提携

当社は、平成28年9月13日開催の取締役会において、日本出版販売株式会社と、以下の内容にて業務提携を行うことを決議し、平成28年9月13日付で業務提携契約の締結をいたしました。

本業務提携は、両社の本業である書籍・雑誌の販売をより効果的に行うために複合商品の共同研究を進め、経営効率に優れた書店モデルを造るなど新企画の開発を行う等の協力体制を構築することによって、両社の発展に寄与することを目的としたものです。

具体的な業務提携の内容は以下のとおりです。

- ① 文具・雑貨をはじめとする複合商品の共同研究
- ② アニメ関連商品等のオリジナル商品・PB商品の共同開発及び展開
- ③ 既存書店を利用した新たな業態の開発
- ④ 販売データの活用・共有化及びシステム整備